

# 事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年11月24日更新

事務事業名		家庭児童相談等事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策 施策 施策の柱	4 19 59	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり 子どもを見守り、育てる地域づくり 相談支援体制の充実	所属部 所属課 所属班	健康福祉部 子育て支援課 子ども保育班	課長名 担当者名 (内線)	中村 公彦 榮 峰男 2313	
予算科目	会計 一般	款 3 項 2 目 1	事業連番 10603	根拠 法令	児童福祉法合志市家庭児童相談員規程	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果		
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(開始年度 ( ~ 18 年度) 年度)		

## ★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成18年2月合併による市制施行により、福祉事務所において児童家庭相談・児童虐待等相談・助言指導を行うため、家庭児童相談員を1名を任用し、随時、電話相談、来所相談を受ける。また、相談員の資質向上とネットワーク作りのため、家庭児童相談員協議会への参画を始めた。児童福祉法の改正により、平成17年度から市が児童相談の第一義的窓口と位置づけられたため、児童相談体制の強化が求められている。
【業務の流れ】	担当課（子育て支援課）内に在席し業務にあたる。必要に応じ、家庭訪問、学校訪問等を行ない関係機関と連携して援助、助言活動を行なう。
【主な予算費目】	報酬・需用費・負担金・備品（H25年度虐待防止緊急強化機能費として100%の補助金があり、これをを利用して相談員用デスク、椅子等を購入）
【意見や要望】	相談窓口について広く周知していくべき。（平成23・24度の緊急強化機能費を利用し、窓口の紹介するクライシスカードを作成した。平成25年11月児童虐待防止キャンペーンとして市内2箇所で周知活動を行った。）

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO) 電話相談・来所相談・訪問相談に対し、関係機関と連携して相談業務にあたっている。また、支援家庭への定期的な家庭訪問を行っている。 相談業務のスキルアップのために研修会に参加した。	新規・拡充区分 28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 相談件数 イ 相談窓口開設(対応) 時間数	(単位) 件 時間
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 0~18歳までの児童	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 18歳未満の人口 イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 家庭における適正な児童養成その他家庭児童福祉が向上する。児童のいる家庭が子育ての不安を解消できる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 解決できた相談件数 イ
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 相談を通してその世帯の支援を行ない問題を解決する。年々相談件数が増加しているため、相談件数の増を見込んだ。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 件 イ 時間		47 1,440	0 0	90 1,440	0 0					
② 対象指標	ア 人 イ		12,138	0	15,490	0					
③ 成果指標	ア 件 イ		18	0	80	0					
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円 千円	288							
		(A) 事業費計	千円	2,680	2,016	0	0				
		(A)のうち指定経費	千円	1,722	1,726	0	0				
		(A)のうち時間外・特勤	千円	90	92	0	0				
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	4 790	3 390	5 800	0				
		(B)人件費計	千円	3,147	1,553	3,187	0				
		トータルコスト(A)+(B)	千円	5,827	3,569	3,187	0				

事務事業名	家庭児童相談等事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (C H E C K)

\*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 相談に対応し解決ができた。また、平成21年7月に専用の相談室を設け、相談者のプライバシーに配慮できるようになった。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 専用の相談室も設け、相談に対応し解決ができる見込み。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 相談窓口の周知	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) □統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 □統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 児童福祉法等により実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 非常勤職員1名で担当していて、相談件数も年々増加しているので、これ以上の削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 一般職非常勤職員1名で担当している。業務時間を削減することはできないが、相談日を設定することで効率をあげることはできる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 児童相談窓口では、すべての相談を受け付けており公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 相談業務は専門性やプライバシーの保護があるため、住民や地域・団体に移行できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

## 3 評価結果の総括 (C H E C K)

平成21年7月より専用の相談室を設け、相談者のプライバシーに配慮する事が出来た。今後も相談窓口の周知や相談体の充実を図り、問題解決に向け努力したい。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

### (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

### (2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

### (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策